

第1特集 動乱経済を考える真夏の3連号 米国 立ち直れず

第2特集 中国人セレブ

# 週刊エコノミスト

7/28  
2009

真夏に頭を熱くする **第1弾** 牽引力の喪失

# 米国 立ち直れず

まだ続く住宅下落 / 雇用悪化 / 伸びない消費

GDPギャップ7000億ドル  
足元デフレ、将来インフレ  
財政赤字巨額化と金利上昇  
クレジット、ローン 氷河期の証券化市場

個人ビザ解禁

# 中国人セレブを 呼び込め

数字が裏付ける高年収ほど高学力  
メリル買収に「政府圧力」の真偽  
カナダ加わり今や「BRICCs」

第49回エコノミスト賞受賞記念  
高齢者雇用と引退の方法 高木 朋代

エコノミスト  
レポート **新生銀とあおぞら銀合併の意味**

毎日新聞社  
定価600円



# 中国人セレブを呼び込め

個人観光ビザ解禁

## 中国人が「観光立国日本」を支える

内井 高弘 (観光経済新聞編集長)

日本の「観光立国」に黄信号が灯っている。昨年来の経済危機で訪日外国人旅行者数が失速しているためだ。頼みの綱は、成長著しい中国。政府は7月、中国人富裕層限定で個人観光ビザを解禁。そのマネー力に期待をかける。地域や業界で始まった「中国人獲得競争」をリポートする。

「日本への旅行は2回目だが、今回は本当の日本の姿や生活を見たい」

7月8日、北京から全日本空輸(AANA)直行便で成田空港に家族3人で降り立った北京市の会社員、高建怡さん(38)はこう語った。

中国人への観光ビザ(査証)はこれまで団体旅行にだけ発給されていたが、7月に富裕層限定で個人旅行

に解禁され、これを受けその第1陣が同日、成田、関西空港などに到着した。高さんもその1人だ。「熱烈歓迎」の横断幕が掲げられた成田到着ロビーでは、観光庁の本保芳明長官や中国でも人気のキャラクター「ハローキティ」の着ぐるみなどが、約20人の中国人旅行者を出迎えた。

日本では2003年、観光を経済成長の牽引力にするという「観光立国」を掲げ、官民挙げた「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」を進めてきたが、足元の経済危機で訪日外国人の数は大きく失速している。そうしたなか、新たな起爆剤としてリッチな中国人の呼び込みに期待がかかる。

### 日本の将来を握る 観光立国構想

観光立国構想では、2010年に訪日外国人旅行者数を年間1000万人に、20年に同2000万人に高

めるという目標を掲げている。観光庁の試算によると、達成できた場合、2010年の訪日外国人旅行者の消費の市場規模は2.5兆円(波及効果5.8兆円)、それによる雇用創出効果21万人(同47万人)が期待できる。20年には市場規模4.3兆円(同10.4兆円)、雇用創出効果39万人(同85万人)の見通しだ。

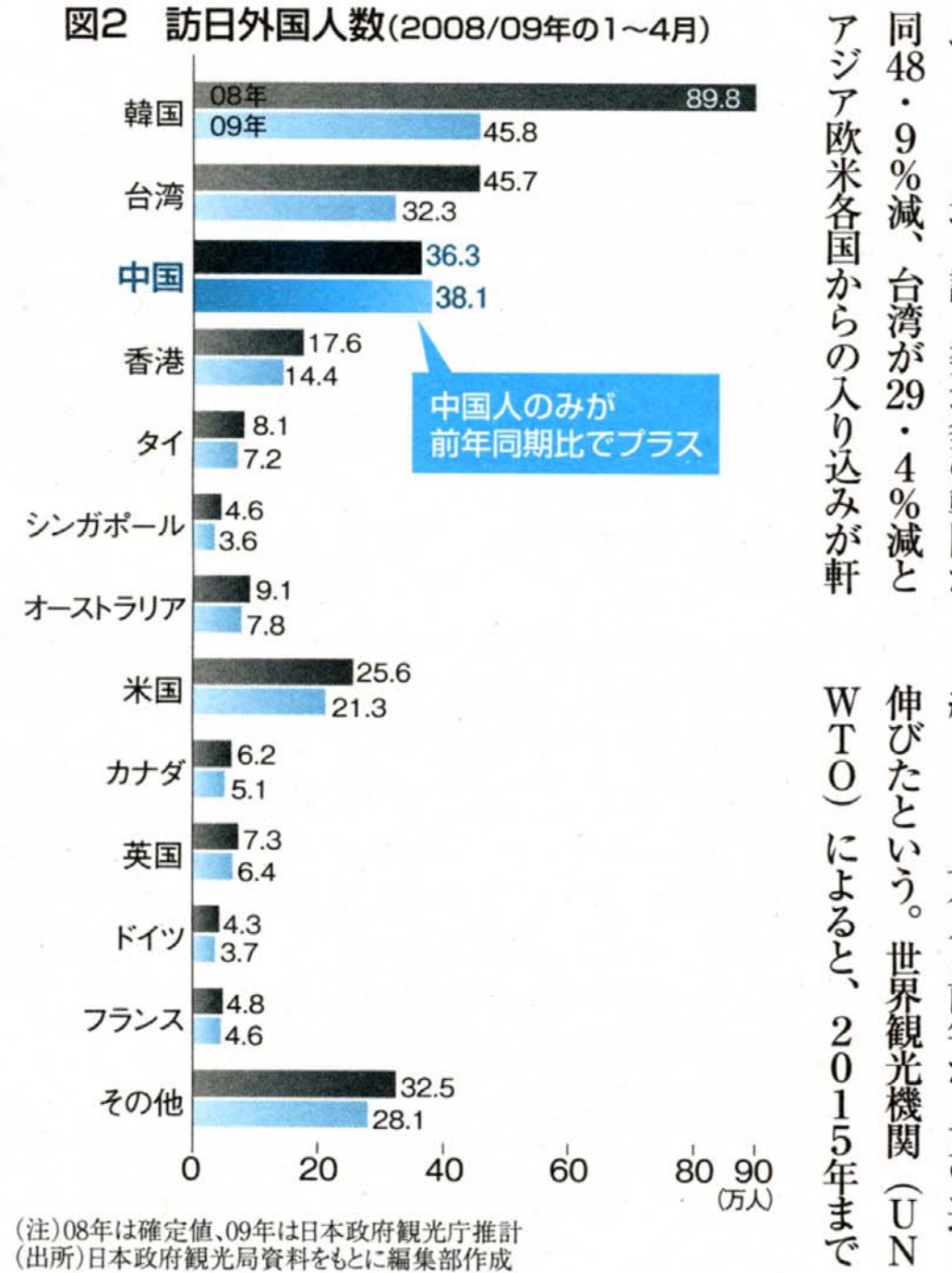
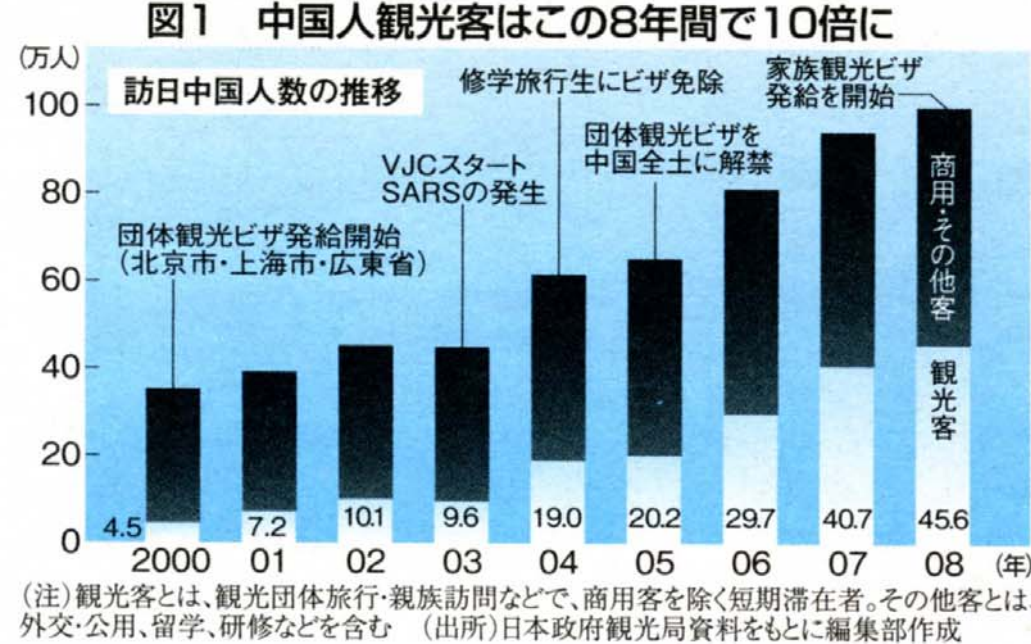
実際、VJCは成果を上げてきた。スタートした03年の訪日外国人旅行者数は約521万人だったが、04年614万人、05年673万人と順調に伸び、08年は835万人になった。同年10月には国土交通省外局として観光行政を担当する観光庁が発足。01年の中央省庁再編以来初の省庁発

足で機運も盛り上がった。だが、08年9月のリーマン・ショックに端を発する金融危機で計画は暗転、同時に進行した円高も重なり、訪日外国人旅行者数は激減している。日本政府観光局(JNTO、観光庁が所管する独立行政法人)によると、10月は前年同月比5.9%減の73.9万人、11月は同19.4%減の55.3万人となった。年明け後も減少傾向に歯止めはかからず、5月には国内で新型インフルエンザの発症者が見つかり、同月は同34%減の48.6万人に落ち込んだ。

中国の海外旅行熱 経済危機は世界の観光市場に打撃を与えているが、中国では高い経済成長を背景に海外旅行ブームが衰える様子はない。中国国家観光局によると、中国人の海外旅行者は08年で約4600万人と前年から12%近く伸びたという。世界観光機関(UNWTO)によると、2015年まで

こうしたなか独り気を吐いているのが中国である。1~4月の中国からの訪日数は38.1万人と前年同期比5.0%増。訪日数最多の韓国が同48.9%減、台湾が29.4%減とアジア欧米各国からの入り込みが軒

を与えているが、中国では高い経済成長を背景に海外旅行ブームが衰える様子はない。中国国家観光局によると、中国人の海外旅行者は08年で約4600万人と前年から12%近く伸びたという。世界観光機関(UNWTO)によると、2015年まで



これは、添乗員同行がない個人観光ビザを発給すれば、中国人旅行者の失踪、不法滞在につながるとして、外務省や警察庁などが強い難色を示していたためだ。観光業界でも年初までは「日本が個人観光ビザの発給に踏み込むのは難しい」というのが半ば常識とされてきた。

だが、足元で韓国、台湾をはじめとする訪日外国人数が激減するなか、日本政府は、中国の個人旅行者の呼び込みを起爆剤にしようと、方針を転換する。3月には、年収25万

